



増田 健一 KENICHI MASUDA

パートナー

TEL: 03-6775-1026

東京オフィス

FAX: 03-6775-2026

国内外の幅広い業種のクライアントの仕事をしており、クロス・ボーダー案件にも精通しています。特に、企業買収、合併事業、クロス・ボーダー投資、企業組織再編などについて数多くの経験を有しています。ベンチャー企業に対するアドバイス、ベンチャー・キャピタル・バイアウトファンド等のプライベート・エクイティ・ファンドに対するアドバイスも数多く手がけています。また、雇用・労働関係の法務、一般企業法務、商取引案件も日常的に取り扱っています。

トピックス

著書

2021年11月

Introduction to Japanese Business Law & Practice (第5版)

受賞

2021年10月9日

Who's Who Legal: Japan 2021

受賞

2021年9月17日

Asialaw Profiles 2022

プラクティス・グループ

会社法務グループ

労働法グループ

経歴

1981年3月	灘高等学校卒業
1986年3月	東京大学法学部（法学士）
1988年4月	最高裁判所司法研修所修了（40期）・当事務所入所
1992年6月	米国University of Chicago Law School (LL.M.)
1992年9月 - 1992年12月	米国シカゴのJenner & Block法律事務所勤務
1993年1月 - 1994年1月	米国ニューヨークのMudge Rose Guthrie Alexander & Ferdon法律事務所勤務
1994年3月	当事務所復帰
1997年1月	当事務所パートナー就任
2000年	プライベート エクイティ ファイナンス事業環境整備研究会（通商産業省主催）委員
2001年	ベンチャー企業のディスクロージャー機能のあり方に関する研究会（経済産業省主催）委員
2007年 - 2009年	RIETI（経済産業研究所）企業法研究会委員
2009年4月 - 2010年3月	東京大学大学院法学政治学研究所附属ビジネスロー・比較法政研究センター客員教授
2010年4月 - 2013年3月	東京大学大学院法学政治学研究所非常勤講師
2014年4月 - 2016年3月	東京大学大学院法学政治学研究所非常勤講師
2019年4月 -	東京大学大学院法学政治学研究所客員教授

著書・論文等

Introduction to Japanese Business Law & Practice（第5版）		2021年11月
監査役ガイドブック〔全訂第4版〕	商事法務	2021年8月
取締役ガイドブック〔全訂第4版〕	商事法務	2021年7月
親子上場を考える	株式会社商事法務	2021年4月
スタートアップ投資契約 ― モデル契約と解説	株式会社商事法務	2020年12月
Blockchain and Crypto Currency Building a High Quality Marketplace for Crypto Data	Springer Open	2020年4月
ネクスト・ブロックチェーン 次世代産業創成のエコシステム	日本経済新聞出版社	2019年9月
Introduction to Japanese Business Law & Practice（第4版）	アンダーソン・毛利・友常法律事務所	2019年9月
Introduction to Japanese Business Law & Practice（第3版）	アンダーソン・毛利・友常法律事務所	2017年9月
取締役ガイドブック・監査役ガイドブック	商事法務	2015年5月
Introduction to Japanese Business Law & Practice（第2版）	LexisNexis Japan	2014年10月
株式の不正発行	ジュリスト増刊「実務に効く M&A・組織再編判例精選」	2013年5月
アジア・新興国の会社法実務戦略Q&A	商事法務	2013年4月
最新 M&A実務のすべて	日本実業出版社	2012年12月
Introduction to Japanese Business Law & Practice	LexisNexis Hong Kong	2012年12月
金融機関における社外取締役選任の考え方	金融法務事情 No.1955（2012年10月10日号）	2012年10月
論点体系 会社法（全6巻）	第一法規	2012年1月
ベンチャー企業の法務・財務戦略	商事法務	2010年6月
ANALYSIS 公開買付け	商事法務	2009年9月
日本ビジネス法実務（中国語表題：日本商務法務実務）	法律出版社（中国）	2009年5月
新しいビジネス法	弘文堂	2006年12月
平時・有事の防衛策にみる取締役の善管注意義務	ビジネス法務 2006年12月号	2006年10月
新会社法下における株主総会の実務（3）非公開中小会社の株主総会対応	旬刊商事法務 No.1760（2006年3月5日号）	2006年3月
新会社法の読み方-条文からみる新しい会社制度の要点-	社団法人金融財政事情研究会	2005年8月
現場ルポ 最前線で働くプロ3人の「金融センス」を盗め	THE 21 2005年9月号	2005年8月

業界再編 後押しの効果 M&Aに詳しい弁護士の見方 日本経済新聞 2005年5月5日	2005年5月
CSR World - Jurisdictional Comparisons in the law and regulation of corporate social responsibility 2005 The European Lawyer Ltd	2005年1月
ゼミナール 会社法現代化 商事法務	2004年3月
定款自治の範囲に関する一考察 商事法務 1675号	2003年10月
事例解説 出向・転籍・退職・解雇 第一法規	2002年3月
米国雇用差別禁止法の概要 経営法曹 第120号	1998年3月
退職後の競争と退職金 経営法曹 第118号	1997年9月

セミナー・講演

親子上場に関する近時の論点 (主催) アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業	2021年2月17日
2018年6月1日最高裁判決(有期労働契約と無期労働契約の差別)および働き方改革関連法 (主催) アンダーソン・毛利・友常法律事務所	2018年7月26日
ベーシック会社法～企業統治関係を中心に～ (主催) 株式会社 商事法務	2017年12月1日
独立社外役員向けマスターコース「MIDプログラム」第9講『株主代表訴訟』 (主催) 日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク	2017年5月24日
ベーシック会社法～企業統治関係を中心に～	2016年12月6日
「新法下での職務発明を巡る法実務～コーポレート・労働・知財の視点から～」 当事務所	2016年11月28日～29日
3rd Asia Pacific Regional Forum Conference	2012年11月25日～27日
「法務力」の養成	2012年10月3日
「法務力」の養成	2011年9月8日～9日
企業法務の基礎	2010年7月6日
日経産業新聞フォーラム2008 M&A戦略におけるMBOの広がりと言義を探る	2008年11月12日
「法務力」の養成	2008年9月4日、10月2日
会社法の基礎知識	2008年7月9日
Hot topics in Shareholder Activism	2008年6月12日～13日
第1回企業法務セミナーブルドックソース事件最高裁決定を踏まえ来年の株主総会に向けて	2007年11月7日
法務担当者職能開発総合研修	2006年7月5日
〈集中講座〉新会社法の概要 機関	2006年2月22日
法務担当者職能開発総合研修	2005年9月2日、8日
法務担当者職能開発総合研修	2005年7月6日
The Asian M&A Forum 2005 Challenges and Opportunities in a Resurgent Market	2005年4月13日～14日
The Asian M&A Forum 2005	2005年4月13日～14日
最新「内部統制」事情-急ピッチで進む制度整備と実務対応のポイントを法的視点から解説-	2005年4月6日
最新「内部統制」事情-急ピッチで進む制度整備と実務対応のポイントを法的視点から解説-	2005年4月6日

主な受賞歴

2021年10月9日	Who's Who Legal: Japan 2021
2021年9月17日	Asialaw Profiles 2022
2021年9月13日	IFLR1000 31th edition (IFLR1000 2022)
2021年4月15日	Best Lawyers 2022
2020年10月1日	IFLR1000 30th edition (IFLR1000 2021)
2020年9月17日	Asialaw Profiles 2021
2020年9月1日	Who's Who Legal: Japan 2020
2020年4月9日	Best Lawyers 2021
2020年2月14日	Chambers Global 2020

2019年12月6日	Chambers Asia-Pacific 2020
2019年11月29日	Who's Who Legal: Japan 2019
2019年9月30日	IFLR1000 Financial and Corporate 2020
2019年9月19日	Asialaw Profiles 2020
2019年4月4日	Best Lawyers 2020
2019年2月14日	Chambers Global 2019
2018年11月30日	Chambers Asia 2019
2018年11月12日	IFLR1000 Financial and Corporate 2019
2018年11月9日	Asialaw Profiles 2019
2018年11月7日	Who's Who Legal: Japan 2018
2018年5月14日	Asialaw Leading Lawyers 2018
2018年2月16日	Chambers Global 2018
2017年12月7日	Chambers Asia 2018
2017年11月29日	The Legal 500 Asia Pacific 2018
2017年11月13日	Asialaw Profiles 2018
2017年11月2日	Who's Who Legal: Japan 2017
2017年10月16日	IFLR1000 Financial and Corporate 2018
2017年8月2日	Asialaw Leading Lawyers 2017
2017年3月17日	Chambers Global 2017
2017年1月13日	Chambers Asia 2017
2016年11月10日	The Legal 500 Asia Pacific 2017
2016年11月2日	Who's Who Legal: Japan 2016
2016年10月31日	IFLR1000 Financial and Corporate 2017
2016年3月18日	Chambers Global 2016
2016年2月9日	Chambers Asia 2016
2015年11月13日	The Legal 500 Asia Pacific 2016
2015年10月27日	IFLR1000 Financial and Corporate 2016
2015年9月1日	Who's Who Legal: Japan 2015
2015年3月13日	Chambers Global 2015
2015年2月13日	Chambers Asia 2015
2014年11月20日	The Legal 500 Asia Pacific 2015
2014年10月10日	IFLR1000 Financial and Corporate 2015
2014年3月14日	Chambers Global 2014
2014年2月18日	Chambers Asia 2014
2013年11月13日	The Legal 500 Asia Pacific 2014
2013年10月11日	IFLR1000 2014
2013年3月21日	Chambers Global 2013
2013年3月4日	Chambers Asia 2013
2012年11月30日	The Legal 500 Asia Pacific 2013
2012年10月31日	IFLR1000 2013
2012年7月17日	Best Lawyers 2012
2012年3月25日	Chamber Global 2012
2012年2月24日	Chambers Asia 2012
2011年10月17日	IFLR1000 2012
2010年12月8日	Legal500 2010/2011
2010年9月14日	Best Lawyers 2010
2008年12月2日	Chambers Asia 2009
2008年12月2日	Legal500 2008/2009

資格・登録

弁護士登録 (1988)

ニューヨーク州弁護士登録 (1993)

所属

第二東京弁護士会

使用言語

日本語 英語